



The Red Stars

●編集・発行:蜂起社 / 東京都江東区大島3-9-25 ●本号400円(隔月発行)年間購読料:1部2000円(送料込)

★未来を拓く『赤い星』たれ! 新しい左翼の旗を!

WE CAN CHANGE THE WORLD!
ALL for SOLIDARITY
and LIBERATION!

ナショナリズムか デモクラシーか!

いまや世界は、不公正・不平等きわまりない歪さと構造的暴力を露わにした資本主義グローバリズムに覆われている。「持てる者」(ブルジョア)と「持たざる者」(プロレタリア)との貧富の格差・不平等の拡大は、「二極化」と分断の深まりをもたらし、政治的にも経済的にも「不安定」(仏語ではプレカリティ)がキーワードの格差社会・階級社会の実相を浮き彫りにしている。米国の現在の所得格差は、1920年代と同水準に逆戻りしたと言われるほど、私たちが今直面している不平等さは、100年前と同じレベルにあるのだ。「持たざる者」の生活や労働は不安定の度を増し、お互いに出し抜こうとする弱肉強食の殺伐とした競争に駆り立てられる中、社会の亀裂・分断も深まるばかりだ。まさに私たちは、「二極化と不安定の時代」に生きているのである。こうした「人間らしく生きられない」ほど不公正で不平等な現実が、格差や不安定な生活に苦しむ「持たざる者」の怒りの火に油を注いでいる。暴利を貪る一握りのグローバル資本—富裕層を優遇し恩恵を与える歪な政治体制を追認するばかりの制度的議会政治と既成政党に対する不信と怒りは高まり、草の根からの連帯で自ら民主主義をつかみ取ろうとする直接行動の新たなうねり—逆襲が世界中に広がっているのである。他方で資本主義グローバリズム

新たな反資本主義左翼を!

★共産主義者同盟(BUND・蜂起社)

の歪さ—格差・不平等から目をそらそうと、人々の不安や不満につけ込み、他国への敵意や移民への憎悪を植え付けることで、「国家(の権益)を取り戻せ」と煽る国家主義(ナショナリズム)—日本会議や安倍政権、米国のトランプ政権、欧州の極右勢力等—が台頭している。だが米国ではトランプ大統領の誕生以来、レジスト(抵抗)やプロテスト(抗議)が、デモクラシーを求める合言葉になっている。欧州や韓国でも民主主義を踏みしめる政治勢力の出現が、かえって草の根から民主主義を呼び覚ましてきているのだ。国家主義は民主主義を蔑ろにする。民主主義と国家主義は相容れないのだ。社会の仕組みが時代の変化に合わなくなり、経済も行き詰まって変革を迫られる時、つまり転換期には、政治も不安定になり地殻変動が起きる。それは先進国の多くに共通する現象でもある。既成の主要政党が強固な支持基盤を持たなくなったり、労組の組織率も下がって集票力が落ちている。従来の政党政治そのものが、左右を問わず求心力を衰退させ劣化をきたしている証左と言える。また小選挙区制で2大政党制に誘導する選挙制度も民意を反映せずその歪さを不問に付して投票率

を上げようとする矛盾も明らかである。日本の低投票率の傾向は、他国と比べると顕著だ。経済協力開発機構(OECD)の議会選挙の16年の統計では、日本(50%台)はその平均の67%を大きく下回っている。制度的政治への信用度や政治への参加意識が高い欧州等との落差は明らかであり、日本の民主主義の未熟性や権利意識の脆弱さの表れとも言える。だが既成政治に対する不信感の高まりといつも一定の割合で存在する無関心層とを同列に論じるのは誤りだ。日本でのある世論調査のデータによると「国会議員」の信頼度は30%以下でかなり低い。逆に「ほとんど信頼していない」は52.2%に上る。明らかに人々の政治(家)への不信度は高い。誰も信頼できそうにないのに投票できるのかと考えている人がかなり存在する。投票率の低下傾向を示すのは、「政治への無関心というより政治への不信と読める」(9.17付朝日、大野博人)。選挙こそが民主主義の全てであるかのように「民主的な正統性」を独占する既存の制度的政治—代議制への不信は臨界点に達しているのである。非制度的回路—体制外からの多種多様な草の根の「民主主義の実践」(直接行動、抵抗、蜂起な

ど)を排除することは、実は古いタイプの既成政治のパラダイムなのである。何年に1度の選挙による代議制は民主主義の回路の一つにすぎない。劣化した制度的政治を乗り越えるためには、草の根から「民主主義を戦い取ること」(マルクス)が求められているのである。

問われる 左翼再生の展望

新しい時代を用意する政治的地殻変動は、世界中で既に始まっている。ところがナショナリズムとデモクラシーが攻め合う歴史の岐路にあって、日本に於る左翼は存亡の淵に立たされている。情勢の変化を捉えるフォーカスがずれ世界の「新しい変革のうねり」を感じ取るセンサーも鈍くなっているからだ。では何故、左翼には、そういう危機感が欠けているのか。それは、自分たちが「立ち遅れている」ことを認められず、時代錯誤の思考—行動様式や政治文化の旧弊から脱却しようとしなからだ。100年前のロシア革命をアナロジーして前例踏襲しようとするアナクロニズムに陥っている限り、前向きな影響を及ぼすことはできず、停滞状況をもっと悪くすることになる。左翼は自ら変

ることができなければ、再生への展望は切り拓けないのである。ラディカル(根本的)でオルタナティブな(今までとはまったく別の新しい)社会変革を目指す反資本主義左翼の旗を立てるためには、いま進行している世界の—連の新しい変革の潮流—草の根から民主主義を取り戻し、国家主義に抗う直接行動のうねり—と向き合い、それを通じて得られた洞察—A・ネグリやD・ハーヴェイ等—を頼りに、旧来型左翼の思考—行動様式をパラダイム・シフト(刷新)していくことが肝要だ。左翼を再生する、という我々の渴望と情熱は尽きることがない。絶えず新たな試み・可能性を模索する。我々には、そのための時間も人も足りない。だが幾多の失敗や挫折を踏み台にして、いずれきっと「新しい左翼の旗」を立てるためのイニシアティブを提示し、異彩を放つような新次元のアプローチを始めることができるはずだ。安倍政権は、国家主義・右傾化に拍車をかけながら民主主義と戦後憲法を確実に掘り崩してきた。防衛費を戦後最大に増やす一方で先進国で最低水準の社会保障支出や生活保護費を削っている。辺野古新基地建設によって沖縄の民意を踏みしめる新たな「琉球処分」を繰り返しながら、対米追従と格差拡大の歪さから人々の目をそらすために、「朝鮮戦争の危機—国難」を煽って改憲を企んでいる。改憲阻止!安倍政権打倒へ!左翼再生の希望の「赤い星」たれ!

ロシア革命100年 その光と影

歴史から未来への教訓を学ぶ

原 隆

(1) ロシア革命と 21世紀の革命を問う

●「ロシア革命100年 チェ・ゲバラ没後50年—21世紀の革命を問う11.23集会」に於る発言に加筆一（ ）内・修正したものです。

今年は1917年11月7日の「ロシア10月革命」から100年、そして革命の途上で斃れたチェ・ゲバラの最期（67年10月9日）から50年という節目の年です。100年、50年という歴史のスパンを改めて考えて、今から50年前の時代状況を振り返ると、ベトナム反戦運動が世界的・同時的な大きなうねりを起こし、世界が文字通り「革命の予兆」に満ちていた、そうした時代が大きくうねる中、ロシア革命から50年を迎え、ゲバラがボリビアの地で最期を迎えたわけです。

ところがロシア革命から100年を迎えた現在とは言う、盛り上がりがない、そればかりか「何をいまさら」といったシニシズムや荒涼とした光景に覆われていると言わざるを得ません。そのような思想的に混迷し閉塞した状況に現在はあるのではないのでしょうか。（まさに隔世の感がある。）

50年前と対比して決定的に違う今日という時点で、「ロシア革命100年」を問うことの意味を改めて考えると、「なぜ社会主義はうまく行かなかったのか」のはずですが、そうはならず、むしろ左翼の側では—11月17日の朝日の日本共産党前議長・不破哲三のインタビュー記事に典型のように—「社会主義はこれだけ頑張った」といった一種の自己正当化とノスタルジーだけが目立つように思われます。（他の新左翼も50歩100歩と言え。）私たちは、ロシア革命に対して、全面否定でも、また称賛一辺倒でもない。ロシア革命によって、資本主義に代わる「階級のない、誰もが虐げられない、新

しい社会」を目指した社会主義政権が世界史上初めて樹立されたこと、その歴史的な意義と理念を「批判的に擁護」したいと思いません。その観点で私はトロツキストのエルネスト・マンデルと同意見です。（ロシア革命の迫真性を共有、もしくは想像できる人はもはや少数派かもしれない。だが一方でロシア革命を単にノスタルジックに回想することにとどまったり、1世紀前の闘い—「戦争を内乱へ」をモデルにして現代に再現しようとするアナクロニズムに陥ってはなるまい。）

私たちは今、「歴史の試練」に直面していると思います。日本では左翼の凋落が著しくシニシズムが漂っている。そういう時だからこそ、そのような風潮に抗い、状況を反転させるモーメント（契機）を生み出すために一石を投じたい。そういう思いから「21世紀の革命を問う」といういささか大げさなと思われるかもしれないテーマをこの集会のタイトルに加えたわけです。100年前の「ロシア革命を問う」ということは、現代に生きる私たちが、いかなる世界情勢の下で、どう闘うか、どんな社会を目指すのか、その理念や戦略を構想すること、「21世紀の革命を問う」こととつながっていると考えるからです。逆にいうと「21世紀の革命」を構想するためには、ロシア革命とその後のスターリン主義体制への変質、91年のソ連の崩壊を含めて、その「光と影」—成功と失敗を批判的に検証することは、避けて通れない課題なのではないのでしょうか。（私たちは今こそ「はじめから学び始めること」レーニンの言葉—が肝要であると考え。）

(2) 歪められた革命 社会主義の負の歴史

歴史家のE・H・カーは「歴史とは現在と過去との対話である」と言っています。そうであるならロシア革命に対して50年後と100年後の現在では当然、対話する内容が異なると思います。私たちは過去の革命や闘いから「埋もれた記憶」（ノーベル賞作家カズオ・イシグロの言葉）を甦らせ対話し続けることが必要ではないでしょうか。なぜなら、歴史は常に改ざんされたり捏造され得るからです。それゆえステレオタイプに囚われた既成概念や通説を打破した

プ—とされることにも挑む、それによって従来の思考—行動様式を刷新（パラダイム・シフト）することが、私たち自身にも問われていると思うのです。

スターリン主義によって歴史が改ざん・ねじ曲げられた典型的な例を3つあげたいと思います。まず最初の例ですが、スターリンを「対独戦争の英雄」とであると崇拝する見方です。今でもロシア国民の意識調査では、そうした見方が根強くあります。だが実際は、1939年にスターリンは、ヒトラーと

独ソ不可侵条約を結び、ナチスドイツとの間でポーランドを互いに分割する取引を行った。その直後にポーランドを占領したヒトラーは、ソ連の赤軍幹部の大半がスターリンによって粛清されソ連軍が著しく弱体化したのを見て、1941年にソ連に侵攻。ソ連は実に1千万人以上の犠牲を払ってやっと勝利した。何とも皮肉な、というより余りにも切ないこの「不都合な真実」は、社会主義の「負の歴史」に向き合うことの困難さを物語っていると思います。

歴史の改ざんの2つ目の事例は、1921年のロシア共産党（ボルシェヴィキ）第10回大会に関するです。（いわゆる機動戦から陣地戦への「21年転換」とされる。）苛烈な内戦が終結段階を迎える中で開催されたこの10回大会で、レーニンらは、党内を覆っていた官僚主義を克服するための方策として党の「労働者（プロレタリア）民主主義」への転換を提起し、「党建設の諸問題に関して」が決議されたのです。（内戦期の8回大会で決議された「党の軍隊化」が官僚主義を胚胎・助長させた原因であることをレーニンは認識していた。）

ところが10回大会の3つの決議のうち、この最も重要な「党建設の諸問題に関して」—「労働者民主主義」への移行の決議は、スターリンの手で闇に葬られてしまったのです。そもそも付帯決議にすぎなかった他の2つ—いわゆる「分派禁止条項」を含んだ「党の統一に関して」と「サンディカリズム等への批判」の決議のみがレーニン全集に掲載されているのです。この改ざんの事実、ペレストロイカを経てソ連崩壊後に開示され明らかにされました。（藤井一行氏等の指摘。）

ソ連崩壊から4半世紀・25年を経た今も、この事実注目しないのは、レーニン批判派であれ擁護派であれ、いかにスターリン主義に欺かれ毒されてきたか、誤った通説—ステレオタイプの固定観念に囚われてきたかを証明しています。（私たちは改めて自問せざるを得ない。スターリンによって隠蔽された事実—労働者民主主義への移行が決議されたこと—を余りにもネグレクトし追認してきたのではないかと。）

これまでレーニンの「行きすぎ」を批判しスターリンとの一体性の証、スターリン主義を生み出した原因であるかのように捉えられてきた（明白な誤謬）この10回大会の「分派禁止条項」は、あくまでも一時的・例外的な「非常措置」であるとレーニンはその拡大

解釈を厳しく戒めたのです。反対派であれ少数派であれ党内の「潮流」としてその存在が認められることは当然だとレーニンは述べています。（レーニン自身がボルシェヴィキ党内で何度も少数派になっても自らの見解を表明した。）

ところがスターリンは、自己に対立する反対派（トロツキーら）を粛清するための口実として、この10回大会に限定された「分派禁止」を悪用・拡大解釈することによって党の規約（34年）として原則化する一方、レーニンが提起した「労働者民主主義」は徹底してネグレクトしていったのです。スターリンは、古参ボルシェヴィキの約7割もの党員を粛清したと言われています。この事実、スターリン派が党内で3割に満たない少数派であったことを逆照射するものです。

内戦期に於て党が軍隊化されることによって蔓延した官僚主義や上意下達の軍事的命令系統を克服するために取られた「労働者民主主義」への転換（21年の10回大会）は、その後（22～23年）、スターリンと決定的に対立することになったレーニンの「最後の闘い」のいわば「序章」であったといえます。

それが3つ目にあげるスターリンによる歴史の改ざんです。レーニンの「最後の闘い」とは、死を前にしたレーニンが病床で、第12回党大会（1923年）に向けて全党に訴えようとして口述筆記された—「大会への手紙」や覚書、遺書とも呼ばれる—そうした一連の提言のことです。これはスターリンがレーニンと決定的に対立した「不都合な真実」をいかに歴史の闇に葬り去ったかを象徴する事例です。そこでレーニンは、主に2つの重大な争点について論じていたのです。すなわち第①に党の労働者民主主義への移行・組織改革について、第②に被抑圧少数民族（特にグルジア問題）の自決権・民主主義的権利を巡って、スターリンらと決定的に対立した論争についてです。それは言い換えればスターリンらの官僚主義と国家主義（ナショナリズム・大ロシア主義）に対して民主主義と国際主義を取り戻すための闘い—文字通り「最後の闘い」であったのです。周知のようにレーニンは、そこでスターリンの書記長からの「解任」を求めています。（この「闘い」には、レーニンとスターリンとの思想的な相違点・対立点が凝縮されている。）

では、このレーニンの「最後の闘い」は、どうなったのか。1923年の12回大会では、病床にあった

レーニンの「大会への手紙」は開封もされなかった。翌24年のレーニン死去後の13回大会では、「手紙」はクループスカヤの訴えに応じて読み上げられたものの、スターリンらによって討議も筆記すらも許されなかったのです。つまり早く忘れてしまえ、というに等しい扱いだったわけです。レーニンから同盟（共闘）を求められたトロツキーら左翼反対派も、ここでは不可解なことに沈黙を守ったとされます。このように積極的に共謀しなくてもあえて異を唱えないという形でスターリンに加担した多くのボルシェヴィキによってレーニンの「遺志」は黙殺され、いとも軽くあしらわれたのです。（ボルシェヴィキは、いつから「変節」したのか。それとも元々あった思想や体質が露呈しただけなのか？）

こうしてレーニン亡き後、書記長に再選されたスターリンは、自らに「不都合な真実」を知られないように「レーニン主義の継承」という建前で偽装・粉飾しつつレーニンの遺体を冷凍保存しレーニン像を全国に造ることで、レーニンのこの「最後の闘い」を抹殺、歴史の闇に葬り去っていったのです。この事実、レーニンとスターリンとが、いかに決定的に対立していたか、レーニン主義とスターリン主義との相違・断絶を示す紛れもない証明であると言えます。同時に、ボルシェヴィキが、いかに「腐っていたか」を浮き彫りにした歴史的事実ではないでしょうか。ではこうした民主主義のジレンマや歪み（スターリンは大会で民主的に書記長に再選された）を、どう正せばいいのか。それは、民主主義のための徹底した闘い・実践によってでしかない、というのが私たちの教訓です。

「なぜ」20世紀の社会主義は、「新しい民主主義」を始められずかくも歪められ変質し、あげくの果てに崩壊したのか。「どうして」共産党の一党独裁体制下で、民主主義が蔑ろにされ、国家主義（ナショナリズム）に拝跪して、自由のない専制支配に墮したのか。この「なぜ」「どうして」に応えることを避け、「負の歴史」に目を背けようとする限り、過去と対話しその誤りから教訓を学ぶことはできないでしょう。こうしたアン・フェアな姿勢で果たして「社会主義」は再び信頼と輝きを取り戻すことができるでしょうか。そもそも私たちがいかにそれは偽物だと断じて、「社会主義」という言葉から現実存在した（あるいは現存している）共産党の一党独裁体制下の旧ソ連や中国、北朝鮮のそれ—専制支配を連想するな、という方が無理でしょう。「社会主義=共産党一党独裁」というシエマ（図式）によって植え付けられたバイアス（先入観、偏見）、それを背景にした反共主義的アレルギーの深刻さ、という冷厳な現実から目を背けては、失われた信頼を取り戻すことはできないと考えるからで

「言論・表現の自由」や「少数民族の自決権」は、旧ソ連憲法に於ても一応は認められていました。だが現実には、どうだったかというところ、こうした「自由と権利」を主張すれば、「国家による組織的な抑圧」によって投獄されたり処刑されたわけです。スターリン体制下の粛清でソ連では少なくとも70万人~100万人が処刑され、1000万人以上が強制収容所に送られたと言われています。文字通りの監視・抑圧社会だったわけ

です。「共謀罪」に反対した私たちがこんな社会を許せるでしょうか。(ソ連「社会主義」擁護派の欺瞞が問われる。日本共産党は、スターリンの個人独裁や大国主義を批判するだけで、スターリニストとしての「負の歴史」を隠蔽し「正統性」を装っている。やっかいなことに新旧左翼の9割以上は、自らがスターリン主義的な歪みを孕んでいること一党内反対派の排除や内ゲバ問題等一をいまだに自覚していない。)



(3) ロシア革命に対するバイアス

次にロシア革命を貶める右側からの非難や俗説、バイアス(偏見)に関してコメントしたいと思います。ここではロシア革命の全体像を語ることは、とてもできませんが、大づかみにいくつかピックアップしたいと思います。

1つは、2月革命の方を擁護し10月革命をそれへのクーデターとする見方(池田嘉郎等)です。2月革命による臨時政府というのは、立憲民主党(ガデット)一保守リベラルの中道右派とエスエル(社会革命党)やメンシェヴィキ(社会民主労働党)らの社会民主主義的な中道左派との連立政権だったわけです。この臨時政府は、ツァーの帝政=君主制を崩壊させたものの、第1次世界大戦に参戦していたロシアの対独戦争を継続する立場だったのです。これに反対して立ち上がったペトログラードのデモ等を臨時政府は弾圧しました。1万人のボルシェヴィキが投獄されトロッキーも一時逮捕されレーニンは地下に潜行・逃亡せざるをえなかった7月事件です。

ところが8月、ロシア軍最高司令官コルニーロフの反乱(右翼反革命)を粉砕したことで、ボルシェヴィキへの求心力が急速に高まり情勢は反転します。これが10月革命の「序曲」となったと言われています。私は、10月革命の武装蜂起がなかったら、あるいは失敗していたら、ボルシェヴィキらの革命派は、右翼反革命派によって血の海に沈められ、悲惨な戦争は継続されていたに違いないと思います。このことから1936~39年のファシスト・フランコ將軍の反乱によるスペイン内戦や、1973年9月11日のチリのピノチェット將軍のクーデターによって倒されたアジェンデ社共人民連立政権と対比せざるをえません。

10月革命に反対したメンシェヴィキの指導者の1人がこう述べています。「戦争の継続が、ボルシェヴィキをロシア革命に於る勝者にした」。この点に戦争に反対し

「平和とパン」=社会主義掲げたボルシェヴィキと排外的なナショナリズムに転落し戦争を継続・支持した他の諸政党や欧州の社民との決定的な違い・分岐があったわけです。つまり10月革命は、和田春樹氏も述べているように「民衆革命」であり「反戦革命」であったと言えます。ロシア10月革命(ロシアの労働者・農民は文字通り「プロレタリア=貧民」だった)の世界史的な意義を認め批判的に擁護する立場からすると、パリ・コミューンを先行者とする「ソヴィエト」という草の根からの民主主義に基づいた連合体(アソシエーション)としての革命的な大衆行動機関を生み出したダイナミズムこそが、革命のベース・原動力になっていたということを強調したいと思います。(ロシア革命は、1917年に突然起きたわけではなく、長い前史がある一敗北したドイツ革命との違い。社会主義思想は、当初後進国ロシアではごく一部の知識人が担い、現実政治には影響力を持たなかった。だが1905年革命でソヴィエトが形成され労働民衆に大きな広がりを持つようになった。10月革命では、レーニンの「4月テーゼ」がイニシアティブを発揮したとはいえ、「党による革命」というのは誤りだ。大きな役割を果たしたのは労働者・兵士・農民のソヴィエトであり、ロシア10月革命は「ソヴィエト革命」と呼ぶべきであろう。)

第2点ですが、ロシア革命の孤立や内戦についてです。ドイツ社民党の著名なイデオログであったカウツキーは、その原因をドイツ革命をはじめとする世界革命の挫折という「情勢の困難さ」ゆえではない。内戦の勃発も、もっぱらレーニンらボルシェヴィキの誤った政策や戦術の結果であり責任であるかのように強弁しています。さて、これは本当でしょうか。カウツキーは、形式民主主義を強調してレーニンらを非難しつ

つ欧米日の帝国主義列強によるロシア革命への干渉戦争を支持する立場を取っていたこと(ローザ・ルクセンブルクとの違い)に注意する必要があります。

1918~21年の間の苛酷な内戦に於て、当初人口の8割を占める農民の多くはボルシェヴィキや赤軍の支持者ではなかったわけです。ちなみに当時のロシアの識字率は2割程度、8割の人が読み書きができなかったと言われる中で、まともな議会選挙の実施など期待できるような状況ではなかったのです。ところが白軍・右翼反革命派による余りにも凄まじい残虐行為やレイプを目の当たりにして、農民も徐々にソヴィエト政権と赤軍の方を選んだと言われています。

いわゆる赤軍の「赤色テロ」の犠牲者が約1万人と見られる一方、右翼反革命派白軍によるユダヤ人大量虐殺「ポグロム」の犠牲者だけでも15万人。反ユダヤの排外主義と反ボルシェヴィキの反共主義とを反革命派は恣意的に結びつけていたことを示しています。実際にボルシェヴィキの主要な指導者、トロッキーやカーメネフ、ジノヴィエフらはユダヤ系であったわけです。また白軍と帝国主義列強は、飢餓をこの戦争の武器として利用しました。内戦によって国土が荒廃、疲弊し、かつてない規模の飢餓に特に都市部が見舞われたことは間違いありません。

(だが白軍と干渉軍はその野蛮さと同じくらい無力さを露呈した。内戦においてソヴィエト権力と赤軍は、ロシア全土を直ちに支配するほど強力ではなかった。だが白軍や欧米日の帝国主義列強に打倒されるほど弱くもなかった。赤軍側は生き延びさえすれば強者の反革命派と戦い続けることができた。それは彼らにとって勝利を意味した。ところが内戦の原因が反革命派にあり、彼らは残虐行為に手を染めていたにもかかわらず、内戦がもたらした苦境や飢餓については、ソヴィエト権力・赤軍の方が主に非難の対象になっている。たしかにこの内戦期には「行きすぎた」赤色テロの行使があった。だが、それもスターリン主義の専政下の恐怖政治や大粛清=100万人の処刑、1千万人の強制収容所送り一がもたらした惨状の規模とは比較にならない。)

一方、革命派であることを自任していたメンシェヴィキやエスエル、アナキストは、右翼反革命派白軍の側に与することもできずその一部はボルシェヴィキや赤軍に加わったものの多くは内戦の中で凋落・衰退していったわけです。(もしこの内戦で白軍側が勝っていたら、反共・反ユダヤ主義による軍事独裁政権やツァーの帝制復活にとって代えられていたであろうことを想像するのは難しい。だからこそレーニンらソヴィエト政権は、この内戦に非常手段「赤色テロ」もいとわず負けるわけにはいかなかったと言える。レーニンの数々の「行きすぎ」や「非情さ」を批判し、その訴えの中身を貶める一方で、反革命派白軍の残虐さや野蛮さに目をつむることによって、ロシア革命

の意義を相殺しようとする右派側の意図に与するわけにはいかないのである。)

理想と現実のギャップや乖離、目的と手段のジレンマ—この困難な課題をいかに自覚し、幾多の失敗を踏み台にして前に進むことができるか。これはロシア革命に限らない煉獄をくぐるような「革命の長く険しい試練の道程」と言えるのではないのでしょうか。たとえば目的(革命)のために「非常措置」を取らざるをえない時、また武器をスクラップにする(平和)のため、植民地支配や占領に抵抗するために、武器(暴力)という「非常手段」を手にはせざるをえ

(4) 未来に革命の種を蒔くために

E・H・カーは『ロシア革命の考察』でこう述べています。「レーニンは、『我々の運動には』そういう種類の夢想があまりにも少なすぎ、そして自分たちのしらふなことや『具体的な事柄』に『近い』ことを鼻にかける人々があまりにも多いことを嘆いたのであった」と。またチェ・ゲバラは、ともに戦って斃れた日系ボリビア人を描いた『エルネスト』という映画(阪本順治監督)でも引き合いに出された言葉ですが、「もし我々を夢想家のような、理想主義者だと言うなら、出来もしないことを考えていると言うなら、我々は何千回でも答えよう。その通りだ」と語っています。

夢や理想を捨てたり諦めては、革命など一フランス革命にしる、ロシア革命、キューバ革命にしるあり得なかったことだけは確かではないでしょうか。現実の変革は、常に理想の追求からしか生まれません。理想を追求した、あるいは挫折したり変節したその結果として現実があるのではないのでしょうか。(私たちが今、手にしている権利は、全てそうして戦い取られてきた。)

夢を抱き、希望を持ち、情熱を燃やして、理想を追い求めること、そのラディカルな行為が革命なのではないかと思えます。むしろ現在、私たちの理念や理想は、やせ細ってはいないだろうか。未来を切り拓くために、無難を選ばず、常識や既成概念を破る、タブーに挑むこと—その理念と行動が、人々を突き動かし、多くの挫折や試練にさらされながらも、また無謀だ、出来っこないと言われながらも、幾多の虐げられた民衆を革命に立ち上がらせてきたのではないのでしょうか。「人間らしく生きる権利」を奪われ虐げられる人がいなくなる限り、そして不公正で不平等な現実が変わらない限り、「声なき者」「持たざる者」の、私たちは十分苦しんだ、もうこれ以上がまんできないといううめき、怒りがなくなることはない。革命の理念が色あせることはない。そう私は思っています。

もとより「ビジョン」というのは、完成型ではなくあくまでも「未完」であったり「仮説」であったりやっつけながら実践の中でつまづいたり失敗したり試行錯誤

ないといった時、こうした矛盾やジレンマを自覚せず「目的のためには、どんな手段も許される」といった目的と手段の「倒錯」やテロリズムに陥らないこと—それは革命の「難問(アポリア)」であり続けるに違いない。新しい時代への一步は必ず「生みの苦しみ」をくぐらざるをえない。その意味でロシア革命を全面否定したり単に称賛するのではなく、「現在と過去との絶えざる対話」「未来との対話」(E・H・カー)を通して、歴史から未来への教訓を導き出そうとすること、対話し続けることが、私たちに問われていると思います。

することで、それを踏み台にしてクリアになってくるものなのではないのでしょうか。その意味でサパティスタの「問い掛けながら前へ進め」という言葉が大切だと思います。たとえたどり着くことが困難な遠い道程であっても、「怒り」を忘れない、「情熱」を絶やさない、「希望」を捨てない、「理想」を失わない—このことを胸に闘い続けたいと思っています。

そのためにも、時代や情勢の変化というものを捉え、それに対応した世界の新しい変革のうねり—例えば昨年の韓国ソウルのキャンドル集会や2011年のスペインの「怒れる者・インディグナドス」やアメリカの「オキュパイ・ウォールストリート」の反乱など—草の根からの「民主主義の実践」によって格差・不平等・不公正に反抗する、そういう「新しい潮流」が世界中に広がっていることに注目する必要があると思います。そうした観点から、この国の左翼には十分あると言えないからです。本日の集会は、「私たちに世界を変えられる!」そうした力と可能性があるんだ、そう考える人が1人でも多くなることを願って開催しました。

最後に2人のメッセージを紹介したいと思います。1人は、ピクトル・ユゴー、社会主義者を自任していた彼の原作による『レ・ミゼラブル』、2013年公開の映画ではこんな言葉が映し出されていました。「世界は日々塗り替えられている。新たな世界の夜明けの色、希望の色、レッドに—これは150年前のメッセージです。

またゲバラは、かつて革命への試練の途上であって、こう語っていました。「我々は、次の世代のために、革命の種を蒔いている。それが、いつか実を結ぶであろうことに希望を持っている」と。未来に革命の希望の種を蒔く—この言葉の輝きは、私たちの胸に今も響き、没後50年たっても決して色あせてはいない、そう思っています。

●<参考文献> E・H・カー『ロシア革命』(岩波現代文庫) / エルネスト・マンデル『1917年10月』(つげ書房新社) / 和田春樹『レーニン』(山川出版社) / 漢内謙『現代社会主義の省察』(岩波現代選書)

辺野古新基地阻む 諦めない沖縄の抵抗闘争

安次富 浩 (へり基地反対協共同代表)



沖縄現地では、辺野古新基地建設を止めるため道交法違反、公務執行妨害などを乱用した県警機動隊の弾圧に恐れず、連日作業車両の搬入阻止座り込み行動を闘っています。また、寒い海上においても作業現場に近づかせないためのフロートを超えるカヌー隊とそれを支援する船団への海上保安庁のゴムボートによる強制排除と対峙する闘いを展開しています。

安倍政権は強引に建設を進めることで、県民に「あきらめろ」という「印象操作」を狙っているのです。しかし、翁長県知事、稲嶺名護市長の行政権限があるため、埋め立て工事に踏み込むことができません。キャンプ・シュワブの沿岸部では埋め立てに向け基礎的工事が進められています。

が、最近判明した大浦湾の断層問題は、脆弱な地盤に滑走路を造ること自体が杜撰な計画であったことを証明するものです。米カリフォルニア州では数度のサンフランシスコ大地震の教訓から、断層上への公共施設建設を固く禁じています。私たちは日米のダブルスタンダードを今後も強く暴露し、弾効していかなばなりません。

琉球新報(11.1付)によれば「2020年代前半に在沖海兵隊の約8千人がグアムなど国外移転に伴い、次期中期防衛力整備計画で来年3月に新設する陸上自衛隊の水陸機動団(司令部佐世保、日本版海兵隊)の一部をキャンプ・ハンセンで訓練する」との報道があり、海兵隊の抑止力は非現実的な論理となりました。何故ならば、米軍再編計画の修正に伴い、在沖海兵隊は第31MEU部隊(約3千人)だけとなり、自衛隊がその後釜をカバーすることになるからです。また、旧型の水陸両用装甲車を米国から購入することが決定されており、自衛隊のオスプレイ購入と照合すれば、自衛隊が米軍と共に戦場へ派遣されることは間違いありません。与那国島から始まった南西諸島への自衛隊配備計画は中国との戦争を睨んだもので、在沖米軍海兵隊の実戦部隊が沖縄から撤退することと重なり、再び沖縄での地上戦を想定した日本軍の要塞化を狙っているのです。

沖縄現地では米軍の訓練が激化し、地元の反対の声を無視した夜間パラシュート降下訓練が度々行われ、16年12月MV22オスプレイ墜落事故以降も普天間所属のオスプレイがオーストラリアにおいて墜落事故、17年のCH53ヘリ墜落、同型機による窓ガラスなどの部品落下事故、米兵の飲酒運転に

よる死亡事故など、事件・事故が多発し、まさに米軍植民地時代を彷彿させる状態です。

国連総会で核兵器廃絶法案に反対した日本政府は被爆者の想いを裏切り、福島原発事故の被害者を見捨てるような原発再稼働政策に邁進しています。戦争法や共謀罪などファシズム化が進むこの日本を変革することが重要課題です。市民運動と反安保・反原発を公約に掲げる野党との共闘を全国各地において成功させなければならぬ時、オール沖縄版を全国各地域に設立することが必要です。

それゆえ、2月4日の名護市長選挙は重大な意味を持ちます。11月県知事選挙も見据えた沖縄の命運をかけた闘いです。断じて負けられません。今年現場での闘いと同時に、選挙・政治闘争と連動させ、「オール沖縄」の団結で分断攻撃を打ち破り、南西諸島への自衛隊配備など戦争政策を進める安倍政権と闘っていきます。

私たちは、今後とも「弾圧は抵抗を呼び、抵抗は友を呼ぶ」(故瀬長亀次郎)と「勝つ方法はあきらめないこと」の精神で、「非暴力・不服従」の抵抗闘争を力強く推進します。自己決定権、平和的生存権の確立、ショーン・マクブライド平和賞を受賞したように、国際的な支援・連帯運動の拡大をもって闘いぬく決意です。

一握りの土地も渡さない!

市東 孝雄 (三里塚芝山連合空港反対同盟)

全国で闘う皆さんに連帯の挨拶を送ります。反対同盟の闘いは、半世紀を過ぎ、また、新たな闘いの出発です。昨年は三里塚闘争を先頭で導いた北原事務局長が永眠され、10月全国集会は北原さんの追悼集会でもありました。12月10日には偲ぶ会ももたれ、多くの参加者からいろいろなエピソードが語られ、

北原さんの遺志を引き継いで空港反対、戦争反対を貫く決意を固めました。私の、農地をめぐる裁判も重要な局面を迎えています。請求異議裁判は、最高裁判決の執行を止める裁判です。千葉地裁で闘われるこの裁判は弁護士の方々からも初めてといわれる裁判だと言われています。前回11月6日の裁判で、

高瀬裁判長は「原告の市東さんと萩原さんの証言を聞きたい」としながら、次回の証言だけで弁論を終わらせようとしたが弁護団と傍聴席からも抗議の声を上げ、弁論終結を阻止しました。11月20日にはもう一つ継続している耕作権裁判が闘われました。裁判では、父の署名、印鑑までが空港会社の偽造したものであった

ことが、弁護団から明らかにされたのです。空港会社は、第三滑走路の建設と空港機能強化案を発表し、成田・芝山ばかりか、広大な周辺地域を更なる騒音にさらそうとしています。説明会では多くの参加者が反対し、抗議の声を上げたにも関わらず、「住民の意見は聞いた、重要な説明をした」として、強化案を通そうとしています。最後は力で押し切ろうとする空港建設のやり方は、何も変わりません。沖縄の米軍基地建設、高江でも辺野古でも、機動隊が投入され、強制排除、逮捕者が出るなかで工事が強行されています。住民の声を暴力で押し潰そうとするやり方は民主主義ではありません。

三里塚、沖縄、福島と苦しみの中から上げる声を踏みにじることは許されません。安倍政権は、改憲して戦争の出来る国にしようとしています。絶対に許すことはできません。三里塚の闘いは、私の父や北原さんなど実際に戦争に駆り出された世代が、再び戦争はしない、させないと闘い抜いた闘争です。その遺志を継いで、戦争反対を訴え続ける決意です。私は、この土地で農業を続けてゆきます。あらためて、百姓なめるな! という気持ちで頑張ります。畑の一握りの土も、空港には絶対に渡しません。畑は命をつなぐ野菜を作るためにあるのです。今後とも共に闘いましょう!

底辺から社会運動の前進を!

荒木 剛 (日雇全協・山谷争議団)

山岡強一さんが斃れて32年を迎える。佐藤満夫さんが斃れて33年が過ぎた。山岡さんは70年代現闘・釜共の闘いの地平をふまえ、帝国主義支配の再編に対して底辺からの刃を突き付けるべく、日雇労働者の姿態に即した全国組織一日雇全協を創出し、各寄せ場から飯場・現場にいたる回路を提起した。そして運動環を半タコ支配とその源流に仕掛けられた保安処分(病院・監獄)に定めた。さらに国際主義の実践として「全泰吉(チョン・テイル)デー」を山谷・釜ヶ崎で取

り組んだ。全泰吉は1970年軍事独裁下の韓国・平和市場における女子労働者への苛酷な労働支配に抗議して、「労働三権を!」と訴え銃身決起した。この決起は民主化闘争の地下水脈となり、87年民衆抗争の一大高揚から戦闘的労働運動一民主労総を生み出す。民主労総は毎年「全泰吉デー」を労働者大会として開催している。30余年を経た現在、山岡氏が成したこと、残された課題を捉え返すことが求められている。山岡氏は、自らのダメさかげんを自覚しつつ革命は、野垂れ死を強いられ

る現状を克服するためにこそ必要だと常々語った。国粋会金町一家との闘いの渦中であって山谷にカメラを据えた佐藤満夫さんが虐殺された時、斃れた者の遺志を引き継いでやりかえしてゆくと、未完の映画を完成させ、上映運動の方針を定めたその矢先に凶弾によって斃れた。この無念さ、悔しさをあらためて胸に刻みたい。現代の寄せ場は、青空労働市場から生活保護受給者が仮宿(ドヤ)に集住する地域に変貌した。この層に、再度の生活保護費削減が目論まれ、数少ない現役層には



日雇雇用保険の厳正適用の名目で銀行振り込み(様々な理由で口座が開けない労働者が多いにもかかわらず)などの攻撃が打ちおろされてきている。使い捨ての日雇雇用形態を存続させ、他方では社会保障を削り軍事費に回す安倍政権のやり口は明白だ。非正規の括

大、個人請負といった底辺の拡大、寄せ場の全社会化が進むなかで、国家主義に抗し下から草の根民主主義の連帯を勝ち取ろう。佐藤さん・山岡さん虐殺弾効・追悼 寄せ場と結び、社会運動の前進を! 1.13山谷集会へ!